

基本方向 8 ごみ行政への県民参画と協働の推進

基本取組 8-1 住民参画の行動計画づくり

1 取組の内容

(1) 住民参画による市町ごみ処理基本計画の策定

ごみ行政への実質的な県民参画等を実現するため、市町において、計画策定に係る委員の公募や、住民を対象としたごみ処理の専門的知識に関する学習会の開催、住民が自分の意見や提案を気軽に表明できるパブリックコメントやワークショップなど多様な参画の機会を系統的に提供しながら、ごみ処理基本計画の策定を進めます。また、事業の企画・実施や計画の評価・改善など計画の実行段階における取組についても、住民の参画を推進します。

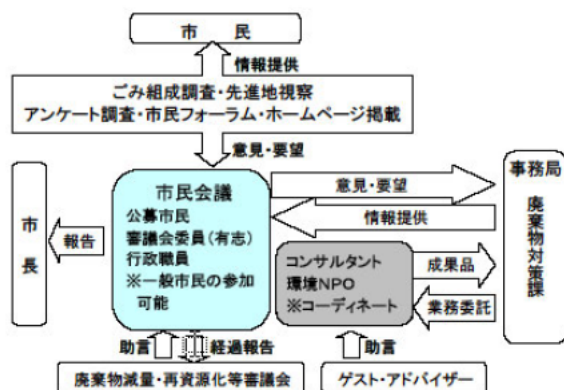
《取組事例 1》

◆桑名市ごみ処理基本計画

【取組主体】桑名市

【概要】市町村合併に伴い、新たな市町ごみ処理基本計画を住民・NPO等市民参画により平成18年3月に策定しました。

＜策定に係わる各主体の係わり＞



出典：三重県 市民会議のワークショップ

《取組事例 2》

◆東員町ごみ処理基本計画

【取組主体】東員町

【概要】新たなごみ処理基本計画を住民・NPO等町民参画により策定しています。

町民参加による策定の成果は以下のとおりです。なお、冊子による計画書ではなくパンフレット形式にすることでよりわかりやすい計画としています。

1. 計画の策定を町民と行政が協働して取り組んだことにより、ごみ処理は行政だけで取り組めるものではなく、排出者である町民一人ひとりの取組が非常に大切であることが認識されました。
2. ごみの発生抑制、ごみの減量化、リサイクルの推進など住民の意識改革、ライフスタイル等の変革が必要なことが認識されました。
3. 町民の意見を多く取り入れた実現可能な計画を策定することができ、また、町民自らの行動計画として認識され、主体的に取り組むことによって、ごみ減量への意識向上がはかれました。
4. 町民会議に参加され1年間の取組を通じて、ごみの現状や課題について理解さ

れたことにより、ごみ減量化やリサイクル化の推進に取り組む必要性と意識の向上がはかれました。

5. 東員町ごみゼロプラン策定町民会議の提案を踏まえて、より親しみやすいパンフレット形式の「東員町ごみゼロプラン」を作成しました。

出典：三重県



〈パンフレット形式の東員町ごみゼロプラン〉

出典：東員町

主体	役割
住民	ごみ処理基本計画策定、実行の取組に参画
事業者	ごみ処理基本計画策定、実行の取組に参画
市町	住民参画によるごみ処理基本計画の策定（策定委員の公募、学習会の提供、ワークショップやごみゼロ談義の開催、パブリックコメントの実施、フォーラムの開催）
県	モデル的に実施する場合、市町との協働事業 住民参画マニュアルの作成
自治会、NPO等民間団体	ごみ処理基本計画策定、実行の取組に参画

(2) 住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開

住民、事業者、行政が、ごみ減量化等の取組において連携・協働を進めることにより、県民参画等をより実効性のあるものとするため、参加者の自発性に重点を置き主体性の尊重とパートナーシップを運営の基本とする計画推進組織等を立ち上げ、広域的なPR活動や地域団体等のサポート、ごみ減量活動のネットワークづくりなどを進めます。

《取組事例1》

◆京都市ごみ減量推進会議・地域ごみ減量推進会議

【取組主体】京都市の住民、事業者、行政

【概要】京都市ごみ減量推進会議・地域ごみ減量推進会議は、自発性とパートナーシップを基本とし、つながりや創意から生まれる新しい地域活動を展開することにより、京都市のご

みを減らし、環境を大切にしまちと暮らしの実現をめざしています。

京都市ごみ減量推進会議は、全市的な取組を進める組織で、会員数342会員（平成20年4月末現在）からなり、「普及啓発実行委員会」、「ごみ減量事業化実行委員会」、「地域活動実行委員会」、「2R型エコタウン構築事業実行委員会」の4つの委員会が組織されています。

財源は、会費、京都市からの補助金、寄付金等で賄っています。会費は個人1,000円以上、企業等2,000円以上です。

地域ごみ減量推進会議は、各種の地域団体が母体となり各地域で自主的に結成される組織で、この会議が実行部隊となっており、100地域で設立されています（平成20年3月末現在）。会議では、それぞれの地域で会員から会費を徴収するなど自主財源を確保していますが、結成後の活動に対して、京都市ごみ減量推進会議から支援を受けることもできます。

＜各実行委員会の活動＞

普及啓発 実行委員会	京都市ごみ減量推進会議の活動紹介をはじめ、ごみ減量に関わる各種情報を発信します。また、全市的な啓発キャンペーンを展開します。 <input type="checkbox"/> 会報誌・ホームページの運用 <input type="checkbox"/> 市民公募型パートナーシップ事業の実施 <input type="checkbox"/> ごみ減量啓発イベント <input type="checkbox"/> 企業向けごみ減量実践講座 <input type="checkbox"/> 包装材回収ボックスの設置・利用促進 <input type="checkbox"/> こどもワークショップ
ごみ減量事業 化実行委員会	ごみ減らしの具現化に向け、事務所及び家庭ごみ減量に関する事業を企画・実施します。 <input type="checkbox"/> 再生紙推進事業 <input type="checkbox"/> 秘密書類リサイクル事業 <input type="checkbox"/> 市役所前フリーマーケット <input type="checkbox"/> 事業所・商店街等のごみ減量
地域活動実行 委員会	ごみ収集車などの燃料「みやこめぐるオイル」にリサイクルされる使用済みてんぷら油の拠点回収、古紙の集団回収、地域での学習会の開催などを行う地域ごみ減量推進会議の立ち上げや活動を支援します。また、区ごとの取組を進めています。
2R型エコタ ウン構築事業 実行委員会	Reduce(リデュース)・Reuse(リユース)に基づく環境活動を基本にするまちづくりをめざすための事業を行います。 <input type="checkbox"/> リペア・リメイク情報発信の取組 <input type="checkbox"/> エコ商店街 <input type="checkbox"/> 買い物袋持参キャンペーン <input type="checkbox"/> リユースびん事業化活動

出典：京都市ごみ減量推進会議ホームページをもとに作成

《取組事例2》

◆日野市ごみ減量推進市民会議

【取組主体】東京都日野市の市民及び行政

【概要】日野市ごみ減量推進市民会議は、日野市の「ごみ処理」、「リサイクル事業」の長期的な方向性を定める計画『日野市ごみゼロプラン』を実行に移していく会議で、「環境基本計画」「ごみ処理基本計画」など日野市の環境政策全般にわたり、計画策定段階から積極的に参画しています。現在、市民約20人を中心に構成されており、ごみゼロ社会をめざし、「市民PR分科会」と「レジ袋削減分科会」の2つの分科会で、日々活動しています。行政は事務局として、会議の事務的・経費的補助を行っています。日野市「ごみ改革」では、600回に及ぶ説明会の中で、市民団体が市民自らの行動に対し問題提起を行うなど、活発な議論への中心的な役割を果たしました。

また、日野版「分別だめリスト集」の作成・配布や日野市ごみ情報誌「ECO(エコー)」への定期的な投稿など、市民感覚でわかりやすく実用性の高い情報提供を行っています。

出典：日野市ホームページ

主体	役割
住民	ごみ減量会議等への参画・協働
事業者	ごみ減量会議等への参画・協働
市町	ごみ減量会議等の設置・運営
県	ごみ減量会議等の活動への協力
自治会、NPO等民間団体	ごみ減量会議等への参画・協働

(3) 地域でごみ減量化に取り組む住民、NPO等の相互交流の場づくり

住民、事業者、NPO等の自発的、主体的なごみ減量化の取組を促すとともに、それらの広域展開と充実・レベルアップにつなげるため、地域でごみの減量化等に取り組む住民、事業者、NPO等にプランを啓発するとともに、情報交換などそれらの相互交流を促進する場づくりを進めます。

〔県内地域ごみゼロ推進交流会の活動状況（最近3年間）〕

平成22年度
 桑名：ごみゼロ交流会 in 丹生川っ子祭
 四日市：ごみゼロウォーク、エコフェア in 四日市大学
 鈴鹿：「夏の鈴鹿川体験」でマイ箸作り体験講座
 津：食からライフスタイルを考える
 松阪：チャレンジ！ごみゼロフェスタ2010 in みえこどもの城
 伊勢：できることから始めよう。美しい私たちの伊勢志摩のため。
 伊賀：「市民夏のにぎわいフェスタ」で「ごみと資源は紙ひとえ」
 尾鷲・熊野：ごみゼロ推進交流会 in 熊野・尾鷲

平成21年度
 桑名：ごみゼロ交流会 in 石樽の里まつり
 四日市：「夏の鈴鹿川体験」でマイ箸・マイ椀の啓発
 津：現地見学と事例発表
 松阪：3Rと容器包装を考える展示、勉強会
 伊勢：海、山、川のつながり。ごみゼロの伊勢志摩をめざして。
 伊賀：生ごみから子どもの未来を考えるシンポジウム
 尾鷲・熊野：ダンボール箱を使って生ごみから堆肥を作ってみよう！

平成20年度
 桑名：いなべ市大安町笠間祭でマイ箸・マイ椀
 四日市：身近なごみ問題についての活動報告
 津：おいしい野菜作り 松阪：ものを大切に作る心を育てよう
 伊勢：美しい海を守りたい～伊勢湾における海洋ごみの現状
 伊賀：ストップ！レジ袋マイバッグ持参シンポジウム
 熊野：マイ箸づくり 尾鷲：消費者の声で企業を変えてごみを減らす

出典：三重県ホームページ

主体	役割
住民	地域ごみゼロ推進交流会等に積極的に参画
事業者	地域ごみゼロ推進交流会等に積極的に参画
市町	地域ごみゼロ推進交流会等に積極的に参画
県	地域ごみゼロ推進交流会を地域機関単位で開催
自治会、NPO等民間団体	地域ごみゼロ推進交流会等に積極的に参画

2 目標スケジュール

取組の内容	2005～2009	2010	2011～2015	2016～2025
(1) 住民参画による市町ごみ処理基本計画の策定	←		→	
(2) 住民・事業者・行政の協働組織を核とした活動の展開				
(3) 住民、NPO等の相互交流の場づくり				

基本取組 8-2

レジ袋削減・マイバッグ運動の展開

1 取組の内容

(1) レジ袋ないない活動の展開

「レジ袋」を日常生活における大量消費型社会の象徴としてとらえ、レジ袋を使い捨てるという消費生活スタイルから、繰り返し「マイバッグ」などを使用する消費生活スタイルへの転換をはかり、ひいてはライフスタイルそのものを資源循環型へと誘導します。そのため、ごみ削減に向けた日常的な取組として、買物の際には「マイバッグ」を持参し「レジ袋」をもらわないようにする“レジ袋ないない活動”のキャンペーンを全県的に展開します。

また、県内の取組事例を積極的にPRし、マイバッグによる買物スタイルを推奨するとともに、スーパーやドラッグストア等以外の業種へのレジ袋削減の展開や簡易包装の実施などの容器包装類の削減を進めます。

《県内の取組状況》



「事業者-県民-行政」間の協定方式によるレジ袋有料化

レジ袋有料化導入期日	市町名
平成19年9月21日導入	伊勢市(10社31店舗) (うちドラッグストア2社)
平成20年7月1日導入	名張市(9社14店舗) (うちドラッグストア3社) 伊賀市(9社17店舗) (うちドラッグストア3社)
平成20年8月1日導入	鈴鹿市(12社39店舗) (うちドラッグストア3社) 亀山市(7社10店舗) (うちドラッグストア2社)
平成20年10月1日導入	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町 (16社37店舗) (うちドラッグストア4社)
平成20年11月11日導入	松阪市・多気町・明和町・大台町・玉城町・大紀町(12社89店舗) (うちドラッグストア3社、ホームセンター1社)
平成21年1月23日導入	鳥羽市(5社10店舗) 志摩市(10社31店舗) (うちドラッグストア2社) 南伊勢町(3社8店舗)
平成21年2月1日導入	度会町(3事業者3店舗) (うち1社は個人商店)
平成21年4月1日導入	熊野市・御浜町・紀宝町(8社14店舗) (うちドラッグストア1社) 津市(18社76店舗) (うちドラッグストア3社、百貨店1社、ホームセンター1社)
平成21年9月1日導入	尾鷲市・紀北町(3社9店舗)
平成22年4月1日導入	四日市市・朝日町・川越町(10社44店舗)
有料化について検討中	菟野町

※ホームセンターの1社は、スーパーマーケットの事業者と同じ。

業態	事業者数	店舗数
スーパーマーケット	34事業者	268店
農業協同組合	6組合	41店
生活協同組合	1組合	2店
ホームセンター	※(1事業者)	2店
個人商店	1事業者	1店
百貨店	1事業者	1店
ドラッグストア	6事業者	90店
総計	49事業者	413店

※ホームセンターの1事業者は、スーパーマーケットの事業者に含まれています。

出典：三重県ホームページ

《取組事例 1》

◆レジ袋削減運動

【取組主体】伊勢市

【概要】伊勢市は遷宮をはじめとしたリサイクル文化発祥の地であり、悠久な日本文化の源であり、地域レベルでのレジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化の取組を実施しています。

特に、市民・事業者・行政との協力体制によって、スーパーマーケット等事業者が一斉に取り組む「伊勢モデル」は、東海地区で初めての取組です。

【経緯】

- ・平成13年度に伊勢市オリジナルマイバッグを各戸配布
- ・平成19年6月にマイバッグ持参によるレジ袋大幅削減とその有効な手段としてのレジ袋の有料化について、市民・事業者・行政が自由な立場で意見交換や情報交換を開催（ええやんか！マイバッグ（レジ袋有料化）検討会）
- ・平成19年6月17日「レジ袋大幅削減・マイバッグ持参シンポジウム」を開催
- ・平成19年9月11日に、17事業者、5市民団体等と伊勢市が、レジ袋大幅削減のためのマイバッグ持参運動及びレジ袋有料化に関する協定締結
- ・平成20年4月28日新規参入事業者と協定を締結、平成20年9月9日市内の一部ドラッグストアと協定を締結
- ・平成21年2月11日に、レジ袋収益金の活用の一環として「ええやんか！環境活動助成金」助成先が決定

出典：伊勢市ホームページ

《取組事例 2》

◆ごみ減量リサイクル推進店制度発足！

【取組主体】四日市市

【概要】四日市市では、平成22年4月1日から新たなごみ減量施策として、「ごみ減量リサイクル推進店制度」を開始しました。

この制度は、レジ袋の有料化や簡易包装の実施など、ごみ減量やリサイクルに積極的に取り組む市内の小売事業者と協定を締結し、「ごみ減量リサイクル推進店」として市民にPRする制度です。

四日市市は、レジ袋の有料化に特化するのではなく、簡易包装の実施や消費者への呼びかけ、容器包装等の自己回収などさまざまな機会を通じてごみの減量に取り組んでもらえるよう、市民、事業者、行政が協働で進めています。

特徴としては、この制度にはスーパー等の小売事業者と市内の多くの商店街が参加しており、お客さんとマンツーマンで対話し、地域のコミュニティを築いている商店街ならではの利点を生かした取組が進められていることです。

出典：四日市市

主体	役割
住民	マイバッグの利用、容器包装類削減への理解と協力
事業者	マイバッグ利用や容器包装類の削減を促進するための呼びかけ
市町	レジ袋削減・マイバッグ運動及び容器包装類削減のPR
県	レジ袋削減・マイバッグ運動及び容器包装類削減のPR 地域のレジ袋協議会を通じキャンペーンを展開する団体の支援
自治会、NPO等民間団体	レジ袋削減活動の展開 地域のレジ袋協議会：県、市町との連携のもとレジ袋ないない活動のキャンペーンを展開する団体の支援、環境学習・啓発を推進

2 目標スケジュール

取組の内容	2005～2009	2010	2011～2015	2016～2025
(1) レジ袋ないない活動の展開				

1 取組の内容

(1) NPO等の創意工夫を生かす協働事業の推進

NPOや地域団体、ボランティア等の発想や専門性、ネットワーク等を生かしつつ「ごみゼロ社会」実現に向けた取組を推進するため、NPO等から具体的な取組の企画提案があった場合などに事業化に向けた検討を行う体制の整備や協働するための仕組みづくりを行うなど、NPO等の創意工夫を生かす協働事業を推進します。

《取組事例》

◆ボランティア・市民活動団体からの協働事業

【取組主体】三重県

【概要】三重県では、多様な主体と連携・協働して県政を進めるため、NPO（ボランティア団体・市民活動団体等）との協働を推進するための仕組みづくりを検討してきました。その結果「NPO活動支援」から「協働推進」へ転換することが重要であり、「NPOからの協働事業提案募集」が生まれました。これは、NPOが自ら企画した協働事業を県に提案し、それを県が受けとめ、NPOと県関係所属がワーキング形式で議論・検討して事業内容を練り上げ、実施につなげていくというものです。この事業は平成15年度からスタートし、今日まで続いています。平成18年度には、新たなごみ減量化（3R）システムの構築についてをテーマとした、NPO法人みどりの家のプロジェクトがNPOからの協働事業提案として採択されています。

出典：三重県ホームページ

主体	役割
住民	NPO等の活動への協力
事業者	NPO等の活動への協力
市町	NPO等の活動を側面的に支援
県	NPO等との協働事業等のための仕組みづくり、事業の実施
自治会、NPO等民間団体	行政との協働事業等の企画提案、事業の実施

(2) ごみ行政におけるNPO等との連携・協働の推進

リサイクル施設等の運営や維持管理、環境学習・環境教育プログラムやPR・啓発事業の企画・実施、分別等ごみ排出ルールの指導徹底といった市町の施策において、NPOや地域団体、ボランティアとの協働を推進していきます。

《取組事例1》

◆ごみゼロ推進委員

【取組主体】東員町

【概要】東員町ごみゼロ推進委員会では、ごみ減量を推進するための活動を平成19年6月から21年3月までの約2年間行ってきました。今後の活動は東員町クリーン作戦委員会へと引き継いでいます。

(主な活動内容)

容器包装リサイクル法に基づく新しい「プラスチックごみ分別方法」のPR活動
(町行政の援助活動)

- ・ごみの実態調査と減量対策の検討

- ・可燃ごみの減量対策、特に生ごみを減量するための具体的対策の立案と町への提案
- ・ごみ減量のためのPR活動

出典：東員町ホームページ

《取組事例2》

◆桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」

【取組主体】桑名市

【概要】桑名市リサイクル推進施設「クルクル工房」は、ごみの減量・再資源化やその取組における市民と行政の協働の推進を目的に、平成13年3月に開設されました。施設の管理運営は、桑名市からNPO法人「輪リサイクル思考」に委託されており、市と輪リサイクル思考の協働により、資源回収やリユースショップ、子ども環境教室、リフォーム教室、おもちゃ病院、生ごみ堆肥化などさまざまなごみ減量・再資源化の取組が進められています。

【施設の概要】

施設は大きく4つの部分で構成され、以下のとおり活動が展開されています。

①リサイクル工房「リユースショップ」

リユースショップが運営され、家庭で不用になってもまだ使える物、新品で使っていない物の再利用が進められています。対象は、衣類、食器、雑貨、おもちゃ、書籍、家具などです。



②生ごみ堆肥舎

家庭用生ごみ処理機で1次処理された生ごみを受け入れて完熟堆肥をつくり、できた堆肥を、生ごみを持ち込んだ市民に還元しています。また、そのための堆肥化講習会も実施しています。



③資源物回収ステーション

次の資源物や有害ごみを受け入れ、リサイクルを進めています。

資源物	紙類	新聞、チラシ、雑誌、その他古紙、段ボール、飲料用パック、はがき(写真付不可)、コピー用紙、米袋(ビニール付不可)
	びん類	ジュース・栄養ドリンク・調味料のびん、ワックap容器等(一升びん・ビールびんは、なるべく販売店に引取りを依頼)
	缶類	お菓子・海苔・缶詰・ミルク・ジュース・ビールの缶等、アルミ製鍋・やかん、アルミサッシ
	布類	衣類等
	ペットボトル	識別マークのペットボトルのみ
有害ごみ	乾電池	
	蛍光管(丸型・直型蛍光管、蛍光球)	



受け入れ時間
午前9時～午後4時

④環境資料広場

リユース・リフォーム教室や子ども環境教室、技の達人会(おもちゃ病院・傘直し・包丁研ぎ)、市民環境学習会などが開催されています。また、環境に関する書籍やパネル・活動写真の展示などごみ減量・再資源化に関する情報提供の場として活用しています。



出典：NPO法人輪リサイクル思考

《取組事例3》

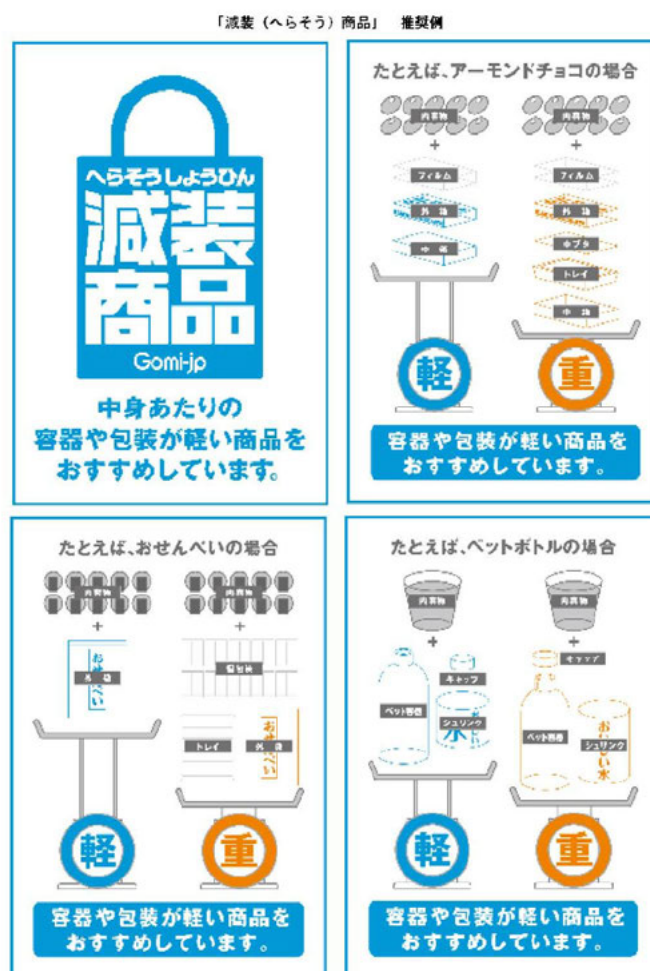
◆減装商品の推奨とごみの減量

【取組主体】NPO法人ごみじゃぱん（神戸市）

【概要】NPO法人ごみじゃぱんが中心となり、神戸大学、神戸市、事業者と連携して取り組んでいます。

取組の内容は、生協、ダイエー、ジャスコ等の協力を得て、小売店で販売されている商品の容器包装の重さを量り、容器包装が減量化されている商品を店頭のポスター等で「減装商品」を消費者に伝え購入を促すなどにより、「減装商品」として推奨するものです。

消費者に対して、「減装商品」を選んで買うことを「減装（へらそう）ショッピング」として普及していくことを1つの目的としています。



減装商品のイメージ

出典：NPO法人ごみじゃぱんホームページ

主体	役割
住民	ボランティアとして市町の施策への積極的な参画・協力
事業者	—
市町	施設運営、各種事業の企画・実施、住民への啓発・情報提供等施策における協働(事業委託、共同開催、共同実施、協力支援等)の推進
県	—
自治会、NPO等民間団体	市町の施策への積極的な参画・協力、市町との連携の強化

1 取組の内容

(1) 「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発

県民へのプラン浸透をはかるとともに、自発的な行動を促すため、ポスターやパンフレットなどさまざまなメディアを通じて啓発を進めるとともに、出前講座などによりプランの内容や進捗状況など詳細な情報提供を行います。

主体	役割
住民	プランの理解の深化
事業者	—
市町	プランに関する情報提供
県	プランに関する情報提供
自治会、NPO等民間団体	プランに関する情報提供への協力

(2) コスト情報等の積極的な提供

県民がごみ問題を自らの問題としてとらえ、ごみ減量や資源化などの行動を起こすきっかけとするため、市町のごみ量・資源化量やごみ処理に係るコストや環境負荷など、ごみに関するより正確で詳しい情報を継続して提供します。

主体	役割
住民	自分の住む地域のごみ処理システムに関する理解の深化
事業者	—
市町	ごみに関するより正確で詳しい情報の継続的な提供
県	—
自治会、NPO等民間団体	—

(3) ホームページ等各種メディア等を活用したごみに関する情報発信の充実

ごみに関するより具体的でわかりやすい情報提供を行うことにより、県民参画等を実質的なものとするため、ホームページや広報、ケーブルテレビ、ミニコミ誌、タウン誌などさまざまなメディアをその特性に応じて活用し、ごみに関する情報発信を充実させていきます。

また、公共施設などたくさんの人々が集まるような場所で、掲示板等を活用し、さまざまな情報を提供していきます。

さらに、近年県内の外国人居住者が増加してきており、それらの方たちにとってもわかりやすく的確な情報提供や啓発を行っていきます。

主体	役割
住民	各種メディアを通じたごみに関する情報・知識の収集
事業者	—
市町	ホームページなど各種媒体の活用とごみに関する情報の充実 市町のごみ処理状況等のデータ提供
県	「ごみゼロ」ホームページの管理運営
自治会、NPO等民間団体	ホームページなどを活用したごみ関連情報の発信

2 目標スケジュール

取組の内容	2005～2009	2010	2011～2015	2016～2025
(1) 「ごみゼロ社会実現プラン」の啓発				
(2) コスト情報等の積極的な提供				
(3) 各種メディア等を活用したごみに関する情報発信の充実				



基本取組8-5

もったいない普及啓発運動の展開

(1) 食品ロスの削減

家庭ごみの3～4割を生ごみが、その生ごみの3～5割を食品ロス（本来は食べられる食料品が食べ残しあるいは未利用の状態で廃棄される）が占めています。レジ袋削減運動で見られた意識から行動へ移す次なる取組の一つとして、「もったいない」の考え方のもと食品ロスの削減を進めます。

また、廃棄物の削減だけでなく、食育や環境学習・環境教育の推進、農林水産業の振興等、あらゆる部門と連携して事業を展開します。

《取組事例》

◆「おいしいふくい食べきり運動」

【取組主体】福井県

【概要】

①運動展開の経緯

ごみ減量の推進を目的として、ごみのうちの3～4割を占める生ごみ対策を推進するため、食品ロスの発生抑制に向け、平成18年度から「おいしいふくい食べきり運動」を展開しています。

「おいしいふくい食べきり運動」

◆県民への呼びかけ

◎家庭での取組

- 食材を購入するときは気をつける
 - ・買い物に出かける前に、冷蔵庫の確認 等
- 食事のあとに気をつける
 - ・調理くずは再調理し、工夫して食材を使い切る 等
- 食事の時に気をつける
 - ・できるだけ家族そろって食べる 等

◎外食時の取組

- ・食べきれないと思った時は、「小盛りできますか？」 等

◎宴会時の取組

- ・出席者の性別や年齢などを店側に伝え、適量注文を心がける 等

◆お店の方々へのお願い

- ※以下の取組のような、食べ残しを減らす取組を行ってもらえる飲食店、料理店、ホテル等のお店へ、「おいしいふくい食べきり運動」協力店登録を依頼
 - ・「小盛りできます」、「食べられないものがあれば相談してください」などをメニューへ表示
 - ・持ち帰りできる形での料理の注文があった場合に、食中毒の危険がない料理を折り詰めなどで持ち帰り用として提供
 - ・食べ残しが減るような意識啓発の店内表示、呼びかけ

②取組経過

◇家庭への働きかけ

〔平成18年度〕

- ・関係団体へ食べきり運動協力依頼
- ・食べ残しを減らす調理法のアイデア募集と冊子の配布
- ・1人1日あたり100gのごみ減量化冊子作成

[平成19年度]

- ・第2回食育推進全国大会へ出展（パネル展示等）

[平成20年度]

- ・食べ残しをしない3R推進メッセージ
- ・福井県産牛乳パックに買物の前に冷蔵庫を確認するようメッセージの掲載

[平成21年度]

- ・食育推進全国大会等種々の大会でパネル展示
- ・食品ロスの公開組成調査

◇飲食店等事業者への働きかけ

[平成18年度]

- ・飲食店に「おいしいふくい食べきり運動」協力店登録の呼びかけ

平成18年度末392店
平成19年度末455店
平成20年度末516店

※「健康づくり応援の店」事業と連携

③運動の展開による効果の把握

協力店の97店（50％）から5％以上の減少効果があったと回答を得ています。

④類似の取組を展開する自治体

- ◇「ちば食べきりエコスタイル（ちば食べエコ）」（千葉県）
- ◇「食べ残しを減らそう県民運動」（長野県）
- ◇「おいしいとやま食べきり運動（たベキリン）」（富山市） など

出典：福井県ホームページ

主体	役割
住民	食品ロスの取組への参画・協力
事業者	食品ロスの取組への参画・実施
市町	食品ロスの取組のPR・推進
県	食品ロスの取組のPR・推進 食品ロスに取り組む団体の支援
自治会、NPO等民間団体	食品ロスの取組への参画・協力

2 目標スケジュール

取組の内容	2005～2009	2010	2011～2015	2016～2025
(1) 食品ロスの削減				

基本方向9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

基本取組9-1

環境学習・環境教育の充実

1 取組の内容

(1) 環境学習・環境教育のツール・プログラム等の開発

世代別、家庭・職場・地域別など対象に応じた環境学習や環境教育のプログラムにより、より効果的で継続的な環境学習・教育を進めるため、年齢層や場所に応じてさまざまな環境学習・教育の機会において活用できるツールやプログラム等の開発を行います。

《取組事例1》

◆キッズISO14000の取組

【取組主体】三重県

【概要】三重県では、平成17年6月に策定した「三重県環境保全活動・環境教育基本方針」を踏まえ、環境教育の実践活動として、県内の小学校児童が家庭における省エネルギー等の取組を通じて環境への関心を高める「キッズISO14000プログラム(入門編)」の取組を推進しています。このプログラムは企業のCSRや地域環境コミュニケーションとしても活用することができ、学校と企業、行政をつなぐ環境保全活動・環境教育にも役立っています。

出典：三重県

《取組事例2》

◆企業等と連携した環境学習

【取組主体】NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)(西宮市(兵庫県))

【概要】西宮市では、NPO法人子ども環境活動支援協会(LEAF)が、会員企業の清酒メーカーや食品メーカー等の協力を得て、市内の小中学校で環境学習支援プロジェクトを実施しています。

■授業実施までの流れ

1. 環境学習プログラムの企画・準備
分科会ごとに企画会議を行い、企業メンバーをはじめ実施校の担当教員や保護者を交えながら子どもへの学習プログラムを考えます。
2. 学校での環境学習プログラム実施
分科会ごとに、市内の小中学校の総合的な学習の時間の中で、子どもたちに環境学習の授業を行います。
3. 授業実施後のふりかえり
分科会ごとに、実施後の感想や今後のに向けての話し合いを行います。

■授業スケジュール

子どもたちに身近なテーマや地域性を考慮して設定された6つの分科会ごとに企業などのメンバーや授業実施校の担当教員、保護者などが集まり、西宮市内の小中学生～高校生を対象に授業を行っています。

衣	①テーマ「明るい未来のために～身近な環境への取り組み～」 「衣」「食」「住」と合同	
	協力企業 (株)アンリ・シャルバンティエ、(株)チクマ、中北幸環境・建築研究所 武庫川女子大学附属高等学校2年生:6月3日(土)	
食	②テーマ「明るい未来のために～エコな暮らし～」 「住」と合同	
	協力企業 グンゼ(株)、(株)チクマ、中北幸環境・建築研究所、 難波電気工業(株)、(有)村田堂 武庫川女子大学附属高等学校2年生:12月2日(土)	
住	①テーマ「明るい未来のために～身近な環境への取り組み～」 「衣」「食」「住」と合同	
	協力企業 (株)アンリ・シャルバンティエ、(株)チクマ、中北幸環境・建築研究所 武庫川女子大学附属高等学校2年生:6月3日(土)	
住	②テーマ「食は生命の輝き」	
	協力企業 生活協同組合コープこうべ、大栄サービス(株) NPO法人子ども環境活動支援協会 西宮市立甲陽園小学校5年生:11月24日(金)	
住	③テーマ「食は生命の輝き～「もったいない」から考えよう～」	
	協力企業 伊藤ハム(株)、生活協同組合コープこうべ、大栄サービス(株) NPO法人子ども環境活動支援協会 西宮市立東山台小学校5年生:2月5日(金)	
住	①テーマ「明るい未来のために～身近な環境への取り組み～」 「衣」「食」「住」と合同	
	協力企業 (株)アンリ・シャルバンティエ、(株)チクマ、中北幸環境・建築研究所 武庫川女子大学附属高等学校2年生:6月3日(土)	
住	②テーマ「明るい未来のために～エコな暮らし～」 「衣」と合同	
	協力企業 グンゼ(株)、(株)チクマ、中北幸環境・建築研究所、 難波電気工業(株)、(有)村田堂 武庫川女子大学附属高等学校2年生:12月2日(土)	

出典：特定非営利活動法人子ども環境活動支援協会(LEAF)ホームページ

《取組事例3》

◆県立学校環境マネジメント

【取組主体】三重県

【概要】平成17年度から全県立学校で「県立学校環境マネジメント」を実施し、校長の「環境に関する取組の方針」のもと、PDCAサイクルに基づき、行事やイベント等での環境保全に関する発表や展示、地元の小学校、自治会、企業と連携しての地域美化活動等の環境教育に取り組んでいます。

出典：三重県

《取組事例4》

◆学校版環境ISO認定制度

【取組主体】福井市（福井県）

【概要】「福井市学校版環境ISO認定制度」とは、市立の幼・小・中学校における環境教育、環境保全活動を総合的かつ効果的に進めるために、「福井市」と「福井市環境パートナーシップ会議」が協働で考案・創設した制度で、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の骨格となっているPDCAサイクルを利用した仕組みとなっています。

平成17年度のモデル事業を経て、18年度に18校、19年度20校、20年度に新たに30校が取り組みはじめたことで、市立の幼・小・中学校全68校が福井市学校版環境ISO認定制度に取り組んでいることとなります。

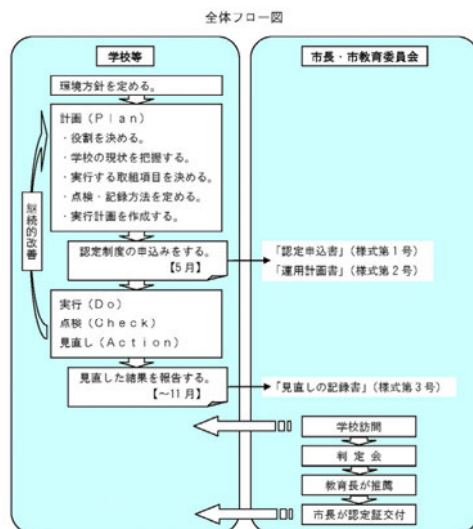
(参考)

ごみ減量による処理費用の削減分を公共施設で自由に使える予算として還元するフィフティ・フィフティ制度の導入は減量促進に有効と思われます。

(取組事例) 岡山県玉野市では、平成16年度からフィフティ・フィフティ制度を導入し、電気代を削減できた場合に一部予算を学校へ還元しています。

福井市学校版環境ISO認定制度の概要

本制度は、ISO14001の「PDCAサイクル」の考え方をプログラムに反映させており、プログラムに則して取り組んでいる市立の幼稚園、小学校及び中学校（以下「学校等」という）を認定する流れになっています。



実行する取組項目(例)

分類	取組項目
環境教育	省エネルギー・省資源活動が体験できる授業を行う。 教職員を対象とする環境問題や環境教育に関する研修を行う。
省エネルギー	使用していない教室や廊下、トイレなどの照明をこまめに消す。 プリントを印刷するときは必要な枚数を確認する。 片面を使用した用紙で、可能なものは裏面を利用する。
リサイクル	ごみ減量 地域のごみ分別ルールに従って分別する。 学校の備しではごみが少なくなるように工夫する。
環境保全活動	その他の 学校で取り組んでいる環境学習、環境保全活動について園児・児童・生徒の保護者に伝達する。 家庭で実践できる環境保全活動について園児・児童・生徒の保護者に案内し、協力を求める。

出典：福井市学校版環境ISOの手引き

《取組事例5》

◆食育とリンクしたごみ減量の取組

【取組主体】山口県宇部市

【概要】宇部市では食育推進のひとつとして、子どもたちに食の大切さを知らせ、基本的な食習慣、正しい食事のマナーを身につけてもらうことを目的として、平成18年

3月から、川上小学校をマイはし・マイスプーン持参運動モデル校として、取り組んでいます。

(取組の利点)

- ・ 献立を見て、はし・スプーンを自分で選択するようになり、食事に関心をもつことにつながります。
- ・ 親子で献立を見るようになり、昼も夜もカレーという、「カレーカレー現象」がなくなります。
- ・ カップのヨーグルト等での紙スプーンが不要になり、ごみ減量に貢献できます。など

出典：宇部市ホームページ

主体	役割
住民	ツール・プログラム等の活用
事業者	情報提供
市町	ツール・プログラム等の活用
県	関係各機関との連携によるツール・プログラム等の開発
自治会、NPO等民間団体	ツール・プログラム等の開発、行政の取組への参画、情報提供

(2) 20年後(平成37年)のライフスタイル体験プログラムの実施

ごみゼロプランのめざす20年後の地域社会の姿やライフスタイルの優れたところや良いところを子どもから大人まで幅広い年代の方たちに理解してもらい、将来の環境保全活動を担ってもらうため、物を大切に長く使う日本固有の生活文化や質的に豊かな生活、環境配慮型のライフスタイルなど、ある程度まとまった期間の中で体験させるプログラムを提供する仕組みを構築し、NPOや地域が協働のもとに運営します。

主体	役割
住民	体験プログラム提供事業への参加
事業者	体験プログラム提供事業への技術的、資金的協力
市町	体験プログラム提供事業の企画・運営、自治会、NPO等民間団体等への支援
県	体験プログラム提供事業の企画・運営、自治会、NPO等民間団体等への支援
自治会、NPO等民間団体	体験プログラム提供事業の企画・運営、行政の取組への参画・協力

(3) 「こどもエコクラブ」の活動と「ごみゼロ」推進との連携強化

「こどもエコクラブ」の活動を通じてごみゼロ推進の取組の広域的な展開をはかるため、エコクラブ関係者との情報交流や、里山保全活動、自然観察会といった地域のエコクラブ活動への人材派遣などエコクラブに対する支援を行うとともに、リサイクル体験などエコクラブの会員を対象としたごみに関する学習会の共同開催など、相互の連携による取組を推進します。

主体	役割
住民	こどもエコクラブの活動への参加
事業者	こどもエコクラブの活動への協力
市町	こどもエコクラブの活動への協力
県	人材派遣などエコクラブに対する支援
自治会、NPO等民間団体	エコクラブの会員を対象としたごみに関する学習会の企画・開催

○三重県のこどもエコクラブ登録人数は、ただ今16,630人です。(2010年12月31日現在)

？こどもエコクラブについて▶▶こどもエコクラブってなにをするの？

こどもエコクラブは、小・中学生なら誰でも参加できる、**環境活動クラブ**です。環境省が応援しています。
平成21年度は、全国で約3,700クラブ、179,400人の小・中学生が登録・活動しました。

■主な活動内容は2つ!

その1 エコロジカルあくしょん

「エコロジカルあくしょん」は、クラブが自主的に行う活動で、生き物調査、町のエコチェック、リサイクル活動など、環境に関することなら何でも「あくしょん」になります。



その2 エコロジカルとれーにんぐ

「エコロジカルとれーにんぐ」は、JECニュースで紹介されるもので、毎日の生活の中で地球や環境のことを楽しく考えるプログラムです。(JEC: Junior Eco-Club)



■他のクラブとの交流も図れるんだ!



他のクラブとの交流を希望するクラブを紹介する「エコロジカルこみゅにけーしょん」では、手紙、E-Mail、ビデオレター、お互いの訪問などでクラブ同士の交流を深め、活動の幅を広げることができます。

■活動の期間は?

活動の期間は、毎年4月からの1年間ですが、いつでも登録して活動が始められます。もちろん、翌年も続けて登録できます。

出典：環境省ホームページ

(4) 家庭における環境学習・教育の推進

ごみゼロ社会を担う人づくりに関しては、家庭における学習や教育がとても大切です。このため、家庭でもごみゼロ社会の実現について話し合えるようなわかりやすいプランのPR版を作成し配布するとともに、家庭で楽しみながら気軽に取り組めるような環境学習・教育のツールの普及を進めることにより、家庭における環境学習・教育を推進します。

《取組事例》

◆イソップ計画の推進

【取組主体】四日市生活創造圏ビジョン推進協働会議(さんしごみまる34530会)

【概要】三重県の「四日市生活創造圏ビジョン～ごみ問題あなたが主役です～」をもとにごみ問題の解決に向けた行動を広げ、住民・企業・行政の協働による地域づくりを推進することを目的とする市民活動団体として「34530会」がイソップ計画を推進しています。

基本方向 9 ごみゼロ社会を担うひとづくり・ネットワークづくり

基本取組 9-2

ごみゼロ推進のリーダーの育成と活動支援

1 取組の内容

(1) より専門的な技術や知識を伝授する「ごみゼロ達人」の育成

地域の課題の解決に向け地域の主体的なごみゼロの取組を推進するため、ごみゼロに関するさまざまな分野における専門的な技術や知識を有しており、ごみゼロの“こつ”を伝授する「ごみゼロ達人」を育成し、地域のニーズを掘り起こすとともに、達人の派遣などを進めます。

《取組事例》

◆生ごみ堆肥化の指導者養成


【取組主体】三重県環境学習情報センター

【概要】三重県環境学習情報センターでは、指導者養成講座の一貫として「生ごみ堆肥化講座」を行い、生ごみ堆肥化の指導者を養成しています。

【主催】NPO法人 生ごみリサイクル思考の会・三重県環境学習情報センター

生ごみ堆肥化講座

三重県環境学習情報センター
指導者養成講座



家庭から出る生ごみはほとんどが焼却処理に回されています。生ごみを地域の循環資源として、リサイクル・堆肥化を推進します。生ごみの堆肥化だけに留まらず、造った堆肥を活用して野菜や花を育てるなどの知識を身に付けた、生ごみ堆肥化の指導者養成を行います。

【日時】平成22年9/18(土)、9/25(土)、10/23(土)、12/18(土)、平成23年2/26(土)
※9/18のみ10:00～16:00、ほか全て13:00～16:00 ※5日間で1講座です

【会場】東員町資源ごみストックヤード
〒511-0244 員弁郡東員町大木51-1

【講師】NPO法人 生ごみリサイクル思考の会 理事長 川島 浩氏
※川島氏は東員町を起点に生ごみ堆肥化の指導者として活躍しておられます。リサイクルショップ「エコの館」の運営や講演活動など、ごみリサイクルに幅広く取り組んでおられます。
[NPO法人 生ごみリサイクル思考の会] 平成20年度みえ環境活動賞受賞

【内容】

- 第1回(9/18) 午前:生ごみ堆肥化リサイクルの意義 全容を学ぶ 講義
午後:堆肥作りの技術・実習(床材づくり)
- 第2回(9/25) 家庭における生ごみ処理(1次処理)
生ごみ処理ケースの作成
- 第3回(10/23) 生ごみケース管理
Q&A 問題と対策
- 第4回(12/18) 2次処理
2次処理の必要性 / 2次処理の方法 / 切り返しについて
- 第5回(2/26) 生ごみ堆肥の利用 完熟の判定
堆肥を使った土づくり 堆肥の利用を学ぶ / 野菜作り、花の栽培に利用するには / 堆肥の分配

【対象】◆生ごみの堆肥化に興味があり、地域活動でごみの減量に取り組みたい方
◆有機農法に興味のある方
◆自宅から出る生ごみを少しでも減らしたい方
※車で堆肥等運べる方

【募集締切】9月10日(金)

【募集人数】15人程度 ※申込多数の場合は抽選、その場合は県内在住または県内に通勤・通学されている方を優先

【受講料】材料代 2,500円(コンポストケースを作成するため、ケースづくり、床材の材料費として必要になります)

出典：三重県環境学習情報センターホームページ

主体	役割
住民	ごみゼロ達人の研修の受講、派遣制度の活用
事業者	派遣制度の活用
市町	ごみゼロ達人育成への協力、ごみゼロ達人派遣制度の運用
県	ごみゼロ達人の育成
自治会、NPO等民間団体	ごみゼロ達人育成への協力、派遣制度の活用

